

## 雑草制御に関わる新聞報道(2)

(元)筑波大学大学院生命環境科学研究科 小林勝一郎

本稿は前号に続くものであり、朝日新聞(1971年から2013年)に掲載された雑草制御の記事に基づいたものである。なお、記事の見出しは『』内に掲載し、掲載日は( )内に、夕刊および茨城版は「夕」、「茨」とした。

### 生物を利用した雑草制御

農薬利用による雑草制御において、残留問題等が発生したことから、生物を利用した雑草制御が注目され、『カブトエビ 水田の小さな協力者 草取りは任せて ボウフラも退治します』(1972.8.10)では、カブトエビを「草取り虫」として昭和30年に実用化していたことや現場での具体的事例を挙げて利用の可能性を示す一方で、自然界でのカブトエビ繁殖の問題点を指摘した。また、『“天敵除草”に脚光 雑草防除の国際シンポジウム 葉害もなく低コスト』(1975.10.15)で、日本で開催されたアジア太平洋雑草科学会でのシンポジウムの内容を紹介し、多年にわたる除草剤使用によって雑草種が変化したことや新剤開発費の増加などの問題点を挙げ、カブトエビなどを利用した生物防除が期待されていると報じた。さらに、『カブトエビ 生きている“除草機” 調査待つ詳細な分布』(1978.7.26)で、カブトエビ(写真-1)に関する生物学的な解説がなされ、基本的な情報を提供した。その後も、『無農薬採草地



写真-1 草取り虫 カブトエビ(梅谷献二原図)

に雑草が大繁殖 牛乳守れ 利根川草刈り義勇軍 農薬散布、国は中止に』(1989.3.2)では、除草剤を利用しない河川管理として、周辺住民が、乳牛の飼料として利根川の堤防域に生育する雑草を刈り取っていることを、『食えないヤツ水田で大暴れ 南米産ジャンボタニシ「コリコリ・・・でも味がない」 養殖すたれ逃走、野生化』(1995.8.24)では、1980年頃、野生エスカルゴと期待されて水田で養殖されたジャンボタニシが野生化し、昭和初期に食用ガエルのえさとして導入されたアメリカザリガニの二の舞と化した問題を引き起こしていることを、さらに、『田の草取り、コイにお任せ 無農薬、環境にやさしい農法』(1996.5.9)では、コイによる水田雑草制御の有効性ととも、コイが大きく成長するとイネにも害を与えることなどを報じ、生物を利用した雑草制御の問題点も指摘した。

このように、環境汚染や残留問題があることの反省としての、生物を利用した雑草制御に加え、いわゆる「持続的農業」や「有機農業」が注目されるようになると、アイガモ(写真-2)の利用が報じられた。最初の記事『アイガモ 会津 農薬づけの田を変えた』(1991.9.15)では、会津で、太平洋戦争により人手が不足した時代から実施されているアイガモを利用した雑草制御が有機生産米として有効で、併せて除草終了後はカモが料理用に売却されることや、さらなる付加価値を求めアイガモによる水田の雑草制御が実施されていると報じた。また、『有機農法 フナやアイガモが田の草取りに活躍』(1992.7.23)では、長野県佐久市におけるコイを利用した雑草制御の事例を報じた。なお、こうした記事においては、このような生物を利用した雑草制御を実施している農業者が、周辺農家に奇異の目でみられていること、雑草制御が失敗することもあること、効果が

天候に左右されることなど、生物利用の問題点も指摘した。また、『除草カモ お役目すんで売りに出る「情移り自分の手で殺せぬ」と農家 福島』(1992.11.21 夕)では、アイガモによる除草の後、成長して成鳥になることでイネに対して害を与えることになるなど成鳥の扱いに苦慮していることを伝えた。さらに、『産声近し「合鴨米」アイガモ農法 全国の生産者が流通組織 準備進む統一ブランド』(1993.1.25)において、限られた地域に限定していたアイガモ農法が、全国規模に拡大しつつあることや、成鳥を食用としてどのように活用するかが問題になっていることを報じた。一方、『アイガモ米、無農薬とは限りません 3分の1の農家が種子の消毒に使用 九大調査』(1995.10.9)では、種子消毒農薬を使った水田産の「アイガモ米」も出回っていることを指摘した。なお、こうした「アイガモ農法」が、韓国や中国にも導入されていることを、『アイガモ農法 スイス 韓国 日本の技術者と交流契機に 有機農業 政府が後押し 水田面積、急速に広がる』(2001.3.31)や『アイガモ農法 中国で人気 日本から導入、一気に広がる 中華料理変える 食肉出荷も期待』(2003.7.28)の記事で伝えた。また、『アイガモはつらいよ 無農薬農法、担い手の行方 増えすぎて「捨て鳥」も「鍋セット」で販路拡大』(2004.1.12)として、日本ではカモ肉の消費は少なく、雑草制御に利用後の成鳥を持ちあましている実態を報じ、『アイガモ農法 「食の安全」気配り』(2006.5.18 茨)では、農薬使用に比べ2割ほど収量が減り、販売価格が高くなっていることなどの問題点を指摘した。さらに、『ア



写真-2 アイガモを利用したアイガモ農法  
(日本大学生物資源学部環境生態学研究室提供)

イガモ「農薬」に? 「無登録使用」禁止受け指定候補に 無害でも対象に 農水省など 「有機農法に誤解与える」農家反発』(2002.12.31)では、アイガモやコイなども「特定農薬」として指定することで合法化への動きがあり「雑草を抜いたら人も農薬になるのか?」と取扱いに疑問を投げかけ、規則上のアイガモ農法の問題点を提示した。なお、こうした「アイガモ農法」について、『アイガモの悩み 外来種の利用に制限も』(2001.5.23)では、アイガモのエサとなるオオアカウキクサを積極的に水田に導入することに伴う生態系への影響が危惧されていることを報じた。

『「タデ食う虫」英で一仕事 塚壊す植物イタドリ対策 日本産、天敵で枯らす作戦』(2010.3.17)では、英国の現地生態系に悪影響を与えるイタドリの防除に日本産昆虫のイタドリマダラキジラミを利用することや、『バクテリア使って芝生の除草 JT 開発「スズメノカタビラだけ枯死」環境汚染の心配少なく草むしりより楽』(1997.6.23)で、バクテリアを使った除草剤が国内で初めて開発されたこと、また、土壌に侵入したバクテリアは2か月程度で死滅し、環境負荷が少ない芝生用除草剤として注目されることが報じられた

このように、生物を利用した雑草制御には、古くからさまざまな生物が利用されている実態を伝え、時代とともに、その目的も「除草剤の代わり」から、いわゆる「有機農法」を加味した方向へと変化していることを報じている。しかし、「アイガモ農法」の記事のように、生物を利用することについて、功罪が多面的に報じられているものの、鳴き声による騒音、水田内での囲い込みやカラスや猫などの天敵からの保護など、現地における周辺住民や環境との関わりに関する記事がみられないことが気にかかる。

### 雑草の特性と制御

これまでは、直接的に雑草制御に関わる記事について述べたが、雑草の生物学的特性(雑草性)が、単に学術的関心にとどまらず雑草制御の側面からも注目され、『“化学兵器を持つ植物” 勢力

争いに使う 特に強力な帰化雑草』(1971.11.11)では、帰化雑草として急速に侵入・繁茂しているセイタカアワダチソウについて、植物間競争における他感作用(アレロパシー)の視点から報じた。その十余年後には、『草をもって草を制す』(1985.4.13 夕)で、日本雑草学会の特別シンポジウムで紹介された米国などの海外研究例を取り上げ、脱農薬を目指し生態学的に雑草を制御する狙いで他感作用研究が活発に展開していると報じた。さらに、『脱農薬・化学肥料へ応用 植物の「アレロパシー」現象 トマトにムギナデシコ、カンピョウにネギ 根・葉から活性成分? 解明へ国際会議も』(1996.9.28 夕)では、具体的事例を紹介しながら他感作用について広く解説記事を載せた。この記事において、同年10月に第一回世界アレロパシー学会開催されることや、日本では1985年頃からアレロパシー研究が盛んになったことを紹介し、新しい研究分野として、今後の発展を期待するとした。しかし、その後、アレロパシーの記事はみられず、記事内容の継続性に疑問が残った。

雑草の生物学的特性については、「研究ノート」とするコラムにおいて『雑草有用論』(1977.3.19)で、「雑草とは何か」について論じた笠原安夫教授(岡山大)の署名入り記事を載せ、雑草と人間との関わりや利用法の研究が重要であると提起した。その後かなりの時間を経て、『雑草見直し求める』(1992.2.14 夕)で、宇都宮大の雑草防除研究施設が雑草科学研究センターへと改変し、これまでの雑草制御の研究に加え、中国の黄河上流などにおける砂漠化防止など、雑草の有効利用も研究課題としていることを伝えた。さらに、『岡山大 種子のデータベース公開』(2006.3.24)では、帰化植物を含む野生植物の種子画像を大学外にも公開していること、また、これら植物の多くの種子を保存していることを報じ、こうした実践は生物多様性や遺伝資源の保存に役立つことを指摘した。なお、雑草の生理学的特性に関し、『正反対の二役 エチレン』(1976.10.15)で、ウリカワなどの水生雑草ではエチレンが芽を伸長させる機能を持っていることがアジア太平洋雑草学会

で発表されたことを紹介した。また、『植物のストレスを退治 これぞホルモンの親分 日本の研究者 様々見つけた 低温や塩分に抵抗力 指令出し生長収量増促す』(1987.3.11 夕)では、ブラシノステロイドの生理機能や生育現場での作用に関する東大や宇都宮大などの研究例を報じた。さらに、『強力生長ホルモン 海藻から見つける』(1988.6.8 夕)で、国内で広く分布している海藻ノコギリヒバからインドール酢酸よりはるかに強い活性を持ったメチルラノソールが単離され、除草剤開発のリード化合物として期待されるとし、『枝分かれを抑える植物ホルモンを発見 理研など 収穫増へ応用期待』(2008.8.11)では、農作物の根から分泌され、根に寄生する雑草を呼び寄せる植物ホルモン「ストリゴラクトン」を発見したことを伝え、『自宅前の芝生に環状にキノコ 農作物活性化する物質発見』(2010.7.23)では、安価で生産できる活性物質が見つかり、いずれも発展途上国での利用が期待できると報じた。さらに、地球環境の変動との関わりから、『地球「温暖化」による生態系混乱 影響予測の試み各国で 平均気温2度上がると一ホソノメイガ 山形で絶滅 青森に進出 タイヌビエ イネなどに敗れ衰退の道 北米のトウヒ南限の森枯れる』(1988.5.30 夕)で、「地球温暖化」に伴う生態系の変動の予測研究を紹介した。また、『家畜が食べぬ草植え雑草残す 砂漠化防止に「無駄」必要 農業環境研と中国グループ』(1993.2.17)では、雑草利用による砂漠化防止の研究例を紹介し、砂漠化防止にも生物の多様性が重要であると指摘した。一方、『遅らせる種まきずらして雑草防除 小さな工夫で麦・大豆増収へ 傾ける水はけ改良で湿害防ぐ』(2003.11.23 茨)では栽培の工夫やレーザー利用による農耕地管理などの技術開発を伝え、『大豆畑襲う雑草アサガオ(写真-3) ツル巻き付け成長妨げ 東海・九州で被害目立つ』(2010.9.23)や『アサガオ雑草化 大豆栽培に被害 強い繁殖力 防除に手間 日陰では成長抑制 熱帯原産今や全国に』(2010.9.24)の記事では、侵入植物の雑草化を取り上げ、九州や東海で問題



写真-3 大豆畑の雑草アサガオ (写真はマルバアサガオ)  
(全国農村教育協会原図)

化したものが全国的に拡大していると報じた。また、『さらばセイタカアワダチソウ 農環研 除草剤使わず駆除成功』(2012.1.4)で、低土壌 pH に注目した耕起的手法による制御技術を報じた。

このような記事は、雑草制御にとどまらず雑草に関する基礎的知見をも提供しており、今後の重要な課題と考えられる雑草と環境との関わりを示す報道として興味深い。

### おわりに

農薬は農業に多大な貢献をしてきたが、農産物での残留、生物毒性や環境への影響などにおいて深刻な問題を引き起こしてきたことを新聞等によって報じられてきた。筆者が新聞記事の収集を開始した1970年初期は、まさに、「農薬公害」と言われたように農薬の負の部分が問題となった時期であり、マスコミでも頻繁に取り上げられる一方で、農業現場では、常に有効な雑草制御が求められていた。本稿では、農薬を取り巻くこのような社会的風潮や世論のもとで、新聞報道が、どんな報道をしてきたかについて、当時から近年に至る記事を時系列的に整理してみた。なお協道にそれるが、見出し文は記事のアピールポイントを端的に表し、見出しのみで概略が理解できるものが多く、表現のうまさに脱帽する。

新聞記事は、上述のように、その内容は当時の時代を背景として記載され、時の経過とともに変化している。換言すれば、新聞は社会や世論から影響を受けて報道し、また一方では、社会をリード、啓発している。たとえば、新規除草剤に関する内容は、それらの大部分が企業によって開発されるので記事になりにくいことは理解できるが、1990年後半

からは、雑草制御に関する記事のほとんどが遺伝子組み換えによる「除草剤耐性作物」と「生物農薬」に関連した記事であり、社会の動向と密接に関連している。特に、「除草剤耐性作物」では、米国等と異なり組み換え作物の栽培を懸念する日本の姿勢を反映して、その利点や栽培を促進、肯定する記事はほとんど見られず、生態系への影響など「除草剤耐性作物」利用による問題点を取り上げている記事が大部分である。また「生物農薬」に関する記事では、雑草制御の大部分は合成化合物としての除草剤によって実施されているのが実態であるが、この点や除草剤利用の利点を伝えることなく、問題点を強調し、生物利用のみによって雑草害を解決できるような記載が多い。新聞社(記者)の主張があつて当然とは考えるが、「公平な報道」の側面からは、より多面的に報じる姿勢を求めたい。

雑草制御に関する報道は、事件や事故などと異なり、緊急性は高くなく、その時の社会の動向や風潮を背景として報道されていると考えられる。しかし、新聞等のマスコミは、社会の状況や動向を報じつつ、一方では、その方向付けとも密接に関与しており、こうした記事は、たとえ、学会等で公表あるいは話題になっていることであっても、どういう機会に、どこ(誰)から、どんな方法で入手したかについて不明な記事が多く、報道の意図や意義を理解するうえで、記事ネタの入手についてはきわめて興味深い。いずれにせよ、報道された内容は、良きにつけ悪きにつけ社会に与える影響が大きいことを考慮すると、農薬の開発、普及、利用などに関わる者や組織は、その成果や活動は報道を通して自身あるいは自組織が社会的に評価されることでもある。したがって、読者として常に注意深く新聞報道などに接することが求められるとともに、一方では新聞報道が社会に対する情報発信の場でもあることを考えれば、積極的に対応することが重要であろう。拙稿は、一新聞のみの記事を取り上げたものであり、他の新聞やTV報道などとの比較が必要ではあるが、社会が雑草制御をどのように見ているかを知るうえで、少しでも参考になれば幸いである。